

社団法人 横浜中法人会 定款変更（案）

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">社団法人横浜中法人会 定款</p> <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>(名称) 第1条 この法人は社団法人横浜中法人会（以下「本会」という）という。</p> <p>(事務所) 第2条 本会の事務所は、横浜市中区に置く。</p> <p style="text-align: center;">第2章 目的および事業</p> <p>(目的) 第4条 本会は健全な納税者団体として、税知識の普及に努め、納税意識の高揚を図り、適正、公平な申告納税制度の確立と、円滑な税務行政に寄与し、企業経営の健全な発展を図り、地域社会に貢献することを目的とする。</p> <p>(事業) 第5条 本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 税制および税務に関する調査研究並びに建議</p> <p>(2) 租税関係の法令、通達等の周知徹底を図るための講習会、説明会等の開催</p> <p>(3) 経理、経営に関する講習会、説明会等の開催並びに記帳指導の実施</p> <p>(4) 機関紙の発行および上記各号の事業を行うに必要な各種資料の刊行配布</p> <p>(5) 友誼団体との協調、連けい</p> <p>(6) その他前条の目的を達成するために必要な事業</p> <p style="text-align: center;">第3章 会員</p> <p>(会員の資格) 第6条 本会の会員たる資格を有するものは、横浜中税務署の管轄区域内に所在する法人又は法人の事業所で、本会の目的及び事業に賛同するものとする。</p>	<p style="text-align: center;">公益社団法人横浜中法人会 定款（案）</p> <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>(名称) 第1条 この法人は、公益社団法人横浜中法人会（以下「この法人」という。）と称する。</p> <p>(事務所) 第2条 この法人の主たる事務所は、横浜市中区に置く。</p> <p style="text-align: center;">第2章 目的及び事業</p> <p>(目的) 第3条 この法人は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。</p> <p>(事業) 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 税知識の普及を目的とする事業</p> <p>(2) 納税意識の高揚を目的とする事業</p> <p>(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業</p> <p>(4) 地域企業の健全な発展に資する事業</p> <p>(5) 地域社会への貢献を目的とする事業</p> <p>(6) 会員の交流に資するための事業</p> <p>(7) 会員の福利厚生等に資する事業</p> <p>(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 前項の事業は、おもに横浜中税務署管内を中心として神奈川県内において行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">第3章 会員</p> <p>(資格) 第5条 この法人に次の会員を置く。</p> <p>(1) 正会員 横浜中税務署管内に所在する法人（管内に事業所を有する法人を含む）で、この法人の目的及び事業に賛同して</p>

(入 会)

第7条 本会に入会を希望するものは、所定の申込手続により入会することができる。

(会 費)

第8条 会員は、総会の決議を経て別に定めるところにより、会費を納入するものとする。

2 既納の会費は、原則としてこれを返還しない。

(資格の喪失)

第9条 会員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を失う。

- (1) 退 会
- (2) 事業の閉鎖又は解散
- (3) 除 名

(退 会)

第10条 本会を退会しようとするものは、所定の退会手続により任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が、次の各号の一に該当する場合には、総会の決議を経て、会長がこれを除名することができる。

- (1) 本会の定款又は規則に違反したとき
- (2) 本会の名誉をき損じまたは本会の目的に反する行為があったとき

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、その会員に総会において弁明の機会を与えなければならない。

第6章 会 議

(会 議)

第20条 会議は、総会および役員会とし会長がこれを招集する。

入会した者

(2) 特別会員 この法人の事業を賛助するために入会した者  
2 前項の正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(入 会)

第6条 この法人の正会員又は特別会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、入会することができる。

(会 費)

第7条 会員は、総会の決議を経て、別に定めるところにより会費を納入するものとする。

2 既納の会費は原則としてこれを返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の各号の一に該当する場合に至ったときは、その資格を失う。

- (1) 退 会
- (2) 法人の解散
- (3) 死 亡
- (4) 除 名
- (5) 正当な理由なく会費を2年以上滞納したとき
- (6) 総正会員の同意があったとき

(退 会)

第9条 この法人を退会しようとする者は、理事会の定めるところにより退会手続きを行い、任意に退会することができる。

(除 名)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この法人の定款又は規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉をき損じ又はこの法人の目的に反する行為があったとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、その会員に対し、総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、総会で弁明の機会を与えなければならない。

第4章 総 会

(種類及び構成)

第11条 総会は、通常総会及び臨時総会とし、いずれも正会員

(総会)

第21条 総会を分けて、通常総会および臨時総会とし、いずれも全会員をもって組織する。

(総会の付議事項)

第25条 総会は、この定款に別段の定めのあるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 事業報告及び事業計画
- (2) 収入、支出、予算及び決算
- (3) 理事会において、総会に付議すべきことを決議した事項
- (4) その他会長が必要と認めて付議した事項

(総会の開催及び招集)

第22条 通常総会は、毎年一回事業年度終了後2ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき
- (2) 会員総数の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき
- (3) 監事から会議の目的たる事項を示して請求があったとき

3 総会は、開催の日から少なくとも7日前に、会議の目的たる事項、日時および場所を記載した文書を発して招集する。

(会員の表決権)

第23条 会員は、各一個の表決権を有する。

2 会員は、前項の表決権を行使するため総会に各一名の代表者を出席させる。

3 会員は委任状をもって、総会における表決権の行使を他の出席会員に委任することができる。この場合、委任した会員は出席したものとみなす。

の全員をもって組織する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とし、通常総会をもって同法上の定時社員総会とする。

(権限)

第12条 総会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

(開催及び招集)

第13条 通常総会は、毎年一回事業年度終了後3か月以内に開催する。

2 臨時総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき
- (2) 正会員総数の議決権の5分の1以上の議決権を有する会員から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求があったとき

3 総会は、開催の日から少なくとも1週間前に、会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した文書を発して会長がこれを招集する。

(議長)

第14条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、業務執行理事の中から総会において選出する。

(正会員の議決権)

第15条 正会員は各1個の議決権を有する。

2 正会員は、前項の議決権を行使するための総会に各1名の代表者を出席させる。

3 正会員は、委任状をもって、総会における議決権の行使を他の出席正会員に委任することができる。この場合、委任した正会員は出席したものとみなす。

(総会の議事)

第24条 総会は、全会員の過半数が出席しなければ成立しない。  
2 総会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席会員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第4章 役員

(役員)

第12条 本会に次の役員を置く。

理事 60名以上70名以内

監事 2名

2 理事のうち、1名を会長、8名以内を副会長、10名以内を常任理事とする。また、専務理事1名を置くことができる。

(役員を選任)

第13条 理事および監事は、総会において会員たる法人の代表者又はその役員のうちからこれを選任する。

2 会長、副会長および常任理事は、理事の互選によりこれを選任する。

3 第1項の規定にかかわらず、専務理事は会長が推薦し、理事会の承認を得て、総会において選任する。

(決議)

第16条 総会の決議は、議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、正会員総数の半数以上であって、正会員総数の議決権の3分の2以上の多数をもって決する。

(1) 会員の除名

(2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第17条 総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び出席した正会員の中から総会において選出された議事録署名人2名が署名押印しなければならない。

第5章 役員

(役員)

第18条 この法人に次の役員を置く。

理事 30名以上50名以内

監事 2名以内

2 理事のうち1名を会長、8名以内を副会長、1名以内を専務理事、12名以内を常任理事とする。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常任理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第19条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事及び常任理事は、理事会の決議により、理事の中から選定する。

3 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族、その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

4 他の同一の団体の理事又は使用人である者、その他それに準

(役員の仕事)

第14条 会長は本会を代表し、会務を総理する

- 2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ定められた順位によって、その職務を代行する。
- 3 専務理事は会長及び副会長を補佐し、事務局を掌理し、本会の常務を統括する。
- 4 常任理事は本会の常務を分掌し、処理する。
- 5 理事は、本会の業務を審議し執行する。
- 6 監事は民法第59条(監事の職務)に規定する職務を行う。

(役員の仕事)

第15条 役員の仕事は就任後第二回目の通常総会終了のときに終る。但し再任を妨げない。

- 2 増員又は補欠のため選出された役員の仕事は、前項の規定にかかわらず、それぞれ、現任者又は前任者の残任期間とする。
- 3 役員は、その任事が満了した後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行うものとする。

(役員の仕事)

第16条 本会の役員たるにふさわしくない行為があった場合その他第11条第1項各号の一に類する事実があったときは、総

ずる相互の密接な関係である者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の仕事及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、この法人を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 専務理事は、会長及び副会長を補佐して事務局を指揮監督し、この法人の常務を統括する。
- 5 常任理事は、会長及び副会長の業務の執行を補佐する。

(監事の仕事及び権限)

第21条 監事は、理事の仕事の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。
- 3 理事が不正の行為をし、若しくは不正の行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告する。
- 4 前項の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求することができる。
- 5 前項の規定による請求の日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集することができる。

(役員の仕事)

第22条 理事の仕事は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとする。

- 2 監事の仕事は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとする。
- 3 理事又は監事については、再任を妨げない。
- 4 補欠により選任された役員の仕事は、前任者の残任期間とする。
- 5 理事又は監事は、第18条に定める定数に足りなくなるときは、任事の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の仕事)

第23条 この法人の役員たるにふさわしくない行為があった場合、その他第10条第1項各号の一に類する事実があったとき

会の決議により、その役員を解任することができる。

(役員の報酬)

第17条 役員は無報酬とする。但し、専務理事はこの限りでない。

2 専務理事の報酬は、理事会の決議を経て会長が別に定める。

第5章 顧問、相談役および委員会並びに部会

(顧問、および相談役)

第18条 本会に、顧問および相談役若干名を置くことができる。

2 顧問および相談役は、毎年度理事会の推せんにより、会長がこれを委嘱する。

3 顧問および相談役は、本会の業務運営上の重要な事項について、会長の諮問に応ずる。

4 顧問および相談役は、本会の他の職務を兼ねることができない。

(役員会)

第26条 役員会を分けて理事会および常任理事会とする。

2 理事会は理事の全員をもって組織し常任理事会は、会長、副会長、専務理事および常任理事をもって組織する。

3 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。

(役員会の付議事項)

第29条 理事会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。

(1) 総会に提出すべき議案

は総会の決議により、その役員を解任することができる。

(役員の報酬等)

第24条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては総会において定める総額の範囲内で、総会が別に定める役員の報酬等及び費用に関する規程により報酬を支給することができる。

2 役員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。その額については総会が別に定める役員の報酬等及び費用に関する規程による。

(損害賠償責任の免除)

第25条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項の役員の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償金額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる。

第6章 顧問及び相談役

(顧問及び相談役)

第26条 この法人に顧問及び相談役を若干名置くことができる。

2 顧問及び相談役は、理事会の推薦により会長が委嘱する。任期は2年とする。

3 顧問及び相談役は、この法人の業務の運営上の重要な事項について会長の諮問に応ずる。

4 顧問及び相談役の報酬は、無償とする。

第7章 理事会

(構成)

第27条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、理事全員をもって構成する。

3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

4 顧問及び相談役は、理事会の要請により、理事会に出席し意見を述べることができる。

(権限)

第28条 理事会は、この定款に別段の定めがあるもののほか次の事項を決議する。

(1) この法人の業務の執行の決定

(2) 定款の変更に関する議案

(3) 総会において理事会に委任された事項

(4) その他、会務の運営に関して、会長が必要と認めた事項

2 常任理事会は、常務の執行に関する事項および緊急な事項を決議する。

ただし、その決議事項は、次の理事会に報告して、その承認を得なければならない。

(役員会の開催および招集)

第27条 役員会は、会長が必要と認めたとき、これを開催する。

2 役員会の招集については、第22条第3項の規定を準用する。  
ただし、会長がやむを得ないと認めたときは、適宜の方法をもってこれに代えることができる。

(会議の議長)

第30条 役員会の議長は会長とし、総会の議長は会議の都度、出席会員の中から選任する。

(役員会の議事)

第28条 役員会は、その構成員の過半数が出席しなければ成立しない。

2 役員会の議事は、出席理事の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長、専務理事及び常任理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、業務執行理事が理事会を招集する。

3 理事会は、開催の日から少なくとも5日前に、各理事及び各監事に対し、会議の目的である事項、日時及び場所を記載した文書を発して会長がこれを招集する。

(議長)

第30条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、業務執行理事の中から理事会において選任する。

(決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、議決に加わることのできる理事全員が当該提案について書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、その提案を可決する理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に署名押印しなければならない。

## 第8章 常任理事会

(常任理事会)

第33条 この法人に常任理事会を置く。

2 常任理事会は、会長、副会長、専務理事及び常任理事をもって構成する。

- 3 常任理事会は、この法人の運営に関する事項のうち、理事会の決議により付議された事項について審議し、理事会に参考意見を述べる。
- 4 常任理事会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

## 第9章 委員会、部会及び支部

### (委員会)

- 第34条 この法人には、業務を分担するため、委員会を置くことができる。
- 2 前項に定める委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

### (部会)

- 第35条 この法人には、業務を分担するため、部会を置くことができる。
- 2 前項に定める部会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

### (支部)

- 第36条 この法人には、業務を分担するため、支部を置くことができる。
- 2 前項に定める支部の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

## 第10章 資産及び会計

### (資産の構成)

- 第37条 この法人の資産は、次に掲げるものにより構成する。
- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
  - (2) 会費
  - (3) 事業に伴う収入
  - (4) 財産から生ずる収入
  - (5) 寄附金品
  - (6) その他の収入

### (事業年度)

- 第38条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

→削除

### (委員会および部会)

- 第19条 第5条（事業）に規定する本会の業務を分掌するために委員会を、業務を推進するために部会を設けることができる。
- 2 委員会および部会の運営に関する事項は、理事会の決議を経て別に定める。

### (支部)

- 第3条 本会は、理事会の決議を経て、必要の地に支部を置くことができる。
- 2 支部の運営に関する事項は、理事会の決議を経て別に定める。

## 第7章 財産および会計

### (財産の構成)

- 第31条 本会の財産は、次の各号に掲げるものにより構成する。
- (1) 設立当初寄付された別紙目録記載の財産
  - (2) 会費
  - (3) 事業に伴う収入
  - (4) 財産から生ずる収入
  - (5) 寄付金品
  - (6) その他の収入

### (事業年度)

- 第36条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

### (財産の管理)

- 第32条 本会の財産は、理事会の決議を経て別に定める方法に



より、会長がこれを管理する。

(経費)

第33条 本会の経費は、財産をもって支弁する。

(収支予算、収支決算等)

第34条 本会の収入、支出、予算および決算は、事業計画および事業報告とともに、総会の承認を受けなければならない。

2 前項の収入、支出および決算については、財産目録を付して監事の監査を経なければならない。

(剰余金の処分)

第35条 収支決算の結果、年末度において剰余金が生じたときは、総会の承認を経てその全部を翌年度に繰り越すものとする。

(備付け帳簿及び書類)

第41条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事、監事及び職員の名簿及び履歴書
- (4) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関の議事に関する書類
- (6) 収入、支出に関する帳簿及び証拠書類
- (7) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- (8) その他必要な帳簿及び書類

→削除

(事業計画及び収支予算)

第39条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供する。

(事業報告及び決算)

第40条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、通常総会に提出し、第1号及び第2号についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

→削除

(備付け帳簿及び書類)

第41条 主たる事務所には、前条の書類のほか、次の書類を5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

## 第8章 定款の変更および解散

### (定款の変更)

第37条 この定款は、総会の決議を経、かつ、東京国税局長の認可を受けなければ、これを変更することができない。

### (解散)

第38条 本会は、総会において、会員の過半数が出席し、その3分の2以上の決議により、解散することができる。

### (残余財産の処分)

第39条 本会が解散した場合の残余財産は総会の決議を経、かつ、東京国税局長の許可を得て、本会と類似の目的をもつ他の団体に寄付するものとする。

## 第9章 事務局

### (事務局)

第40条 本会の事務を処理するため事務局を設ける。  
2 事務局には、事務局長1名、事務局員2名以上を置き、会長がこれを任免する。  
3 事務局に関する規則は、理事会の議決を経て別に定める。

## 第10章 補則

## 第11章 定款の変更及び解散

### (定款の変更)

第42条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

### (解散)

第43条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

### (公益認定の取消し等に伴う贈与)

第44条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定取消の日又は当該合併の日から1ヶ月以内に総会の決議により、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

### (残余財産の処分)

第45条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第12章 公告の方法

### (公告)

第46条 この法人の公告は、電子公告による。  
2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は官報による。

## 第13章 事務局

### (事務局)

第47条 この法人の事務を処理するため事務局を設置する。  
2 事務局には、所要の職員を置く。  
3 重要な職員は、理事会の決議を経て任免する。  
4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

## 第14章 補則

(細 則)

第42条 この定款の施行に必要な細則は理事会の決議を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、東京国税局長の設立許可があった日から施行する。
- 2 従来横浜中法人会に属した会員および同会の権利義務の一切は、本会が継承する。
- 3 役員任期は、設立初年度に限り東京国税局長の設立許可があった日から翌年の通常総会の日までとする。
- 4 本会の設立初年度の事業年度は、東京国税局長の設立許可があった日から翌年3月31日までとする。
- 5 本会の設立当初の役員は、下記の通りである。

47.	6.	9	第13条変更
49.	12.	9	〃
55.	6.	12	第13条・第14条変更
平成6.	6.	29	第3条より第42条変更

(細 則)

第48条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

- 1 この定款は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は、次のとおりとする。

野並直文
- 3 この法人の最初の副会長及び常任理事は、次のとおりとする。

副会長 竹内一夫 高橋伸昌 阿部誠一郎  
新山雅芳 岩井 功  
常任理事 奥村 隆 土志田仁 仲亀晃央 植草浩二  
村松和代 東山森盛 藤田俊夫 四釜 実  
政所正枝 小島雄一郎
- 4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記及び公益法人の設立の登記を行ったときは、第38条の規定にかかわらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立登記の日を事業年度の開始日とする。